

特集 訪問リハビリテーション再検証

訪問リハビリテーションの現状と今後の展望	宮田昌司
リハビリテーションマネジメント—医師との協働を中心にして	齋藤正美
地域包括ケアの中の訪問リハビリテーション—多職種協働の視点から	内藤麻生
養成校における訪問リハビリテーションの教育の現状と課題	大浦智子
卒後の訪問リハビリテーションの教育の現状と課題	鈴木 修

※都合により誌面が変更される場合がございます。

●編集名誉顧問

大田仁史 澤村誠志
米満弘之

●編集顧問

石川 誠 浜村明徳

●編集委員

栗原正紀(編集委員長)
伊藤隆夫 佐藤浩二
西脇恵子 山下裕子
渡邊慎一

●編集同人

浅海奈津美	有賀 徹
伊佐地隆	石松隆和
伊藤貴子	岩崎千佳
上菌紗映	生方克之
逢坂伸子	大越 満
太田秀樹	大武美保子
岡田いげひこ	乙坂佳代
加来克幸	寛 淳夫
加藤武彦	金子 寿
川越雅弘	木下康仁
桑山浩明	小林直樹
齋藤正洋	榊原次郎
座小田孝安	佐藤久夫
鈴木孝治	武原光志
玉垣 努	角町正勝
土井勝幸	野尻晋一
橋本美芽	長谷川幹
畑野栄治	半田理恵子
東川悦子	備酒伸彦
廣末ゆか	福田俊江
古屋 聡	丸山 泉
水間正澄	宮崎宏興
宮田昌司	村井千賀
村上重紀	森岡悦子
柳 尚夫	山川百合子
山口晴保	若林秀隆

●査読委員

稲川利光	梅津祐一
金城利雄	阪井康友
澤 俊二	野崎園子
備酒伸彦	松坂誠應
水間正澄	

●編集後記

2018年度の介護保険法改正に向けた議論が進んでいます。この制度改革に向けた検討課題の一つに「要支援・要介護度に応じた支援のあり方」があります。いわゆる介護保険給付の対象者から軽度者を外すという問題です。これは予防給付の創設や介護報酬の改定などの給付の見直しのたびに議論されていますが、2015年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」、同年12月に経済財政諮問会議決定した「経済・財政再生アクション・プログラム」に記載されたことにより今回の制度改革のそ上にも載りました。具体的には「軽度者に対する生活支援サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行、負担のあり方」を検討し、給付の適正化と保険料の上昇などを抑制するのが目的です。

2016年10月12日の社会保障審議会介護保険部会では、これらの論点が議論されました。その結果、生活支援サービス(訪問介護における生活援助)については、軽度者にとって生活に必要なサービスであり地域支援事業への移行を進める、福祉用具については、事業所ごとに極端な貸与・販売の価格差が生じないようにする仕組みを検討することが今後の課題であると整理されました。「負担のあり方」については、自己負担の引き上げや新たな利用者負担の導入について検討するということで、軽度者が介護保険給付からすっかり外れることは現時点では論点から外れたようです。厚生労働省が財務省の球を打ち返したといったところでしょうか。

介護保険がスタートして16年が経ちました。介護保険料は上がり続け、全国平均では5,500円を超えています。保険料は安いに越したことはなく、今後の高齢者の増加を考えると確かに給付の適正化は必要ですが、必要なサービス(保険給付)を受けられるからこそ被保険者が保険料を納めているのも確かです。制度改革にはきめ細かな議論が必要で、保険者である市町村の力が試されているのかもしれません。

編集委員 渡邊慎一

第11巻第12号[通巻129号] 2016年12月15日発行(毎月1回15日発行)

地域リハビリテーション 12月号

1部定価(本体1,800円+税)

2016年年間予約購読料(12冊) 21,600円+税(送料弊社負担)

発行 | 株式会社三輪書店 代表者: 青山 智

(担当: 大島・木次谷)

〒113-0033 東京都文京区本郷6-17-9 本郷綱ビル

Tel 03-3816-7796 / Fax 03-3816-7756

URL <http://www.miwapubl.com>

郵便振替 00180-0-255208

Published by MIWA-SHOTEN Ltd.

6-17-9 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, ©2016, Printed in Japan

表紙・本文デザイン | 白井弘志(公和図書デザイン室)

印刷 | 三報社印刷(株) Tel 03-3637-0005

広告 | (株) メディカルブレーン Tel 03-3814-5980

本誌の内容の無断複写・複製・転載は、著作権・出版権の侵害となることがありますのでご注意ください。

【JCOPY】(社)出版者著作権管理機構 委託出版物>

本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつと事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, e-mail: info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。